

平成28年経済センサス - 活動調査 「製造業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、 「学校教育」及び「サービス関連産業A」に関する結果の公表

総務省統計局及び経済産業省は、国内全ての事業所・企業を対象に、我が国の全産業分野の売上（収入）金額や費用等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査として平成28年6月に実施した「経済センサス - 活動調査」の産業別集計結果(*)を公表いたします。

* 「製造業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」の事業所に関する集計結果並びに企業単位に売上（収入）金額を把握する産業である「建設業」、「学校教育」及び「サービス関連産業A」の企業等に関する集計結果

1. 経済センサス - 活動調査について

全産業分野の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業等を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的として、平成24年2月に第1回の調査を実施し、今回の調査は第2回目となります。

2. 「製造業」に関する結果について

本年9月に概要版を公表しており、今回は品目別（約1800品目）などのより詳細な集計結果を取りまとめています。

平成27年の製造品出荷額等は、313兆1286億円（平成23年と比べると9.9%の増加）となっており、このうち品目別の製造品出荷額をみると、輸送用機械器具の「普通乗用車（気筒容量2000mlを超えるもの）（シャシーを含む）」（10兆519億円）、「その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）」（6兆7251億円）、「駆動・伝導・操縦装置部品」（6兆3925億円）、化学工業製品の「医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）」（6兆9107億円）、石油製品・石炭製品の「ガソリン」（5兆6368億円）などが上位を占めています。

3. 「鉱業、採石業、砂利採取業」に関する結果について

平成28年6月1日現在の事業所の数は、1851事業所（平成24年2月1日現在と比べると19.0%の減少）となっています。

平成27年の生産金額は4985億円（平成23年と比べると15.2%の増加）となっており、産業小分類別にみると、「採石業、砂・砂利・玉石採取業」が2138億円（「鉱業、採石業、砂利採取業」全体の42.9%）と最も多く、次いで「原油・天然ガス鉱業」が1217億円（同24.4%）などとなっています。

4. 「建設業」に関する結果について

平成28年6月1日現在の企業等の数は、34万6184企業（平成24年2月1日現在と比べると4.1%の減少）となっています。

平成27年の売上高は、100兆2879億円（平成23年と比べると32.6%の増加）となっており、産業中分類別にみると、「総合工事業」が65兆8699億円（「建設業」全体の65.7%）と最も多く、次いで「設備工事業」が22兆2228億円（同22.2%）などとなっています。

売上高のうち完成工事高は、93兆9018億円となっており、産業小分類別にみると、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が20兆5109億円（「建設業」全体の21.8%）と最も多く、次いで「一般土木建築工事業」が16兆8509億円（同17.9%）などとなっています。

5. 「学校教育」に関する結果について

平成28年6月1日現在の企業等の数は、8630企業（平成24年2月1日現在と比べると10.6%の増加）となっています。

平成27年の売上高は、11兆5532億円（平成23年と比べると13.2%の増加）となっており、産業小分類別にみると、「高等教育機関」が9兆1784億円（「学校教育」全体の79.4%）と最も多く、次いで「高等学校、中等教育学校」が7240億円（同6.3%）などとなっています。

1企業当たり売上高を産業小分類別にみると、「学校教育支援機関」が196億2217万円と最も多く、次いで「高等教育機関」が117億3714万円などとなっています。

6. 「サービス関連産業A」に関する結果について

平成28年6月1日現在の企業等の数は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が854企業（平成24年2月1日現在と比べると40.7%の増加）、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」が1万118企業（同2.1%の増加）、「運輸業、郵便業」が6万764企業（同3.8%の増加）となっています。

平成27年の売上高は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が26兆1494億円（平成23年と比べると20.5%の増加）、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」が30兆1812億円（同15.0%の増加）、「運輸業、郵便業」が62兆4632億円（同21.4%の増加）となっています。

* 本調査では、サービス関連産業のうち、企業単位で売上高を把握する産業を「サービス関連産業A」とし、事業所単位に売上高を把握する産業を「サービス関連産業B」として集計しています。

サービス関連産業A・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」及び「運輸業、郵便業」

サービス関連産業B・・・「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他の教育、学習支援業」、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」及び「その他のサービス業」

7. 今後の予定について

平成30年3月に「卸売業、小売業」、「医療、福祉」及び「サービス関連産業B」に関する産業別集計結果、6月に産業横断的集計結果を公表する予定です。

(公表体系)

| 速報/ 確報 | 公表時期 | 産業別集計 | | | | | | | | 産業横断的集計 |
|-----------|---------------|-------|--------------|-----|------|-----------|---------|-------|-----------|---------|
| | | 製造業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 学校教育 | サービス関連産業A | 卸売業、小売業 | 医療、福祉 | サービス関連産業B | |
| 速報 | 平成29年5月 | | | | | | | | | ○ |
| 確報 | 9月 | ○* | | | | | | | | |
| | 12月 (今回公表) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 平成30年3月 | | | | | | ○ | ○ | ○ | |
| | 6月 | | | | | | | | | ○ |

* 概要版

注：網掛けについては、公表済み

8. ホームページの案内

調査の結果である「結果の概要」や「統計表」、「今後の公表予定」については、以下のホームページにおいて閲覧が可能です。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.htm>

(連絡先)

統計局統計調査部経済統計課審査発表第二係

担当： 関野課長補佐、太田係長

電話： 03-5273-1389

FAX： 03-5273-1498

e-mail： e-shinsa2@soumu.go.jp